



UBIQUITOUS

ユビキタス社会実現に貢献する
アルファシステムズをもっと知っていただくために

第35期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

決算ハイライト

売上高

10,941百万円

(前中間期比10.1%増)

中間純利益

697百万円

(前中間期比66.5%増)

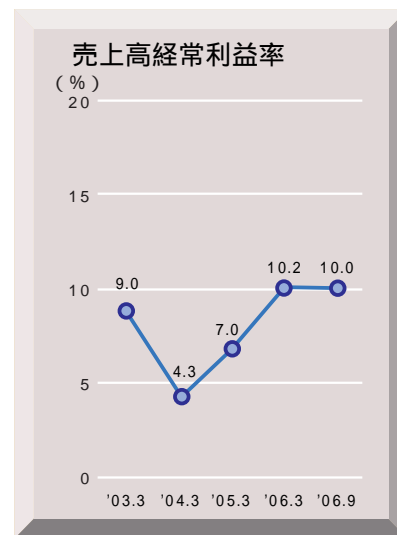
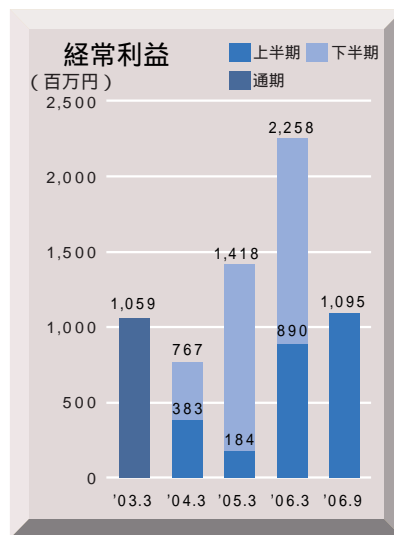
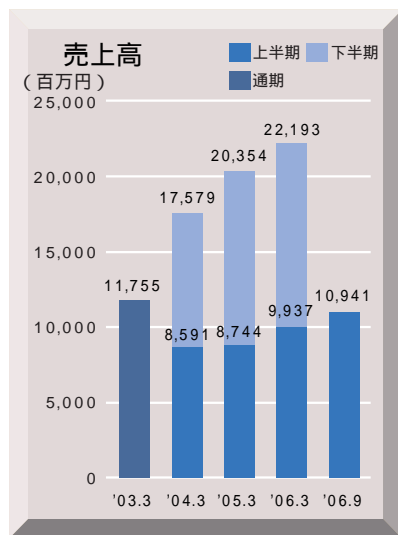
経常利益

1,095百万円

(前中間期比23.0%増)

純資産

24,413百万円



03.3は決算期変更に伴い18ヶ月決算となったため、通期の数値のみ記載しています。



当中間期は大幅な増収増益となりました。

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素よりのご支援ならびにご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。
ここに、第35期中間期決算がまとまりましたのでご報告させていただきます。

当中間期における我が国の経済は、企業収益の改善による好調な設備投資と雇用情勢の改善や個人消費の伸張により、緩やかな拡大が持続いたしました。

通信業界におきましては、固定ブロードバンドサービスの普及が引き続き拡大いたしました。光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス(FTTH)の利用では、契約数の純増が2004年7月以降連続し、累計は600万件を超えております。モバイル分野では、「携帯電話番号ポータビリティ(MNP)」の開始を受け、携帯電話事業各社が揃って携帯端末のラインナップを大幅に拡充するなど、ますます活況を帯びております。

このような市場の拡大に伴い、通信サービスは携帯電話や各種情報システムとの連携はもとより、ユビキタス・デバイスやホームネットワークとの連携など、一層高度になってまいりました。これらユビキタスネットワーク社会の実現に向けたサービス需要を背景に、大手通信事業者は次世代ネットワークの構築を着々と進めております。

以上のような市場環境の中、当社のコアビジネスであります情報通信システムの受託開発におきましては、安定した顧客基盤の確立を目指して、新規顧客からの受注を積極的に拡大してまいりました。同時に、組織

運営の一層の効率化に努め、収益の改善を図ってまいりました。

また、製品販売におきましては、自社開発の製品・サービスを拡充いたしました。すでにサービスを展開している「KNOPPIXカスタマイズサービス」に引き続き、2006年7月に音声読み上げ電子書籍閲覧ソフト「電子かたりべ」のサービス提供を開始いたしました。さらに、2006年8月にはパケット複製機能付VPNサーバ「alpha W-VPN 1000」の販売を開始いたしました。その他、セキュリティ関連製品を中心に販売品目を拡充し、積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当中間期の業績につきましては、売上高は10,941百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益は1,095百万円(前年同期比23.0%増)、中間純利益は697百万円(前年同期比66.5%増)となりました。

下半期も対処すべき課題への取り組みを加速させ、売上と収益の拡大を図ってまいりますので、一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

2006年12月

代表取締役社長 矢島 日佐志

次世代ネットワークとアルファシステムズ

ますます大きくなる当社の役割

インターネットや携帯電話の目覚ましい普及、そして情報家電の発達など、ICT（Information and Communications Technology=情報通信技術）が私たちの生活に及ぼす影響は大きくなる一方です。こうした中、高い技術力でICTの基盤を支えるアルファシステムズの役割はますます大きくなっています。

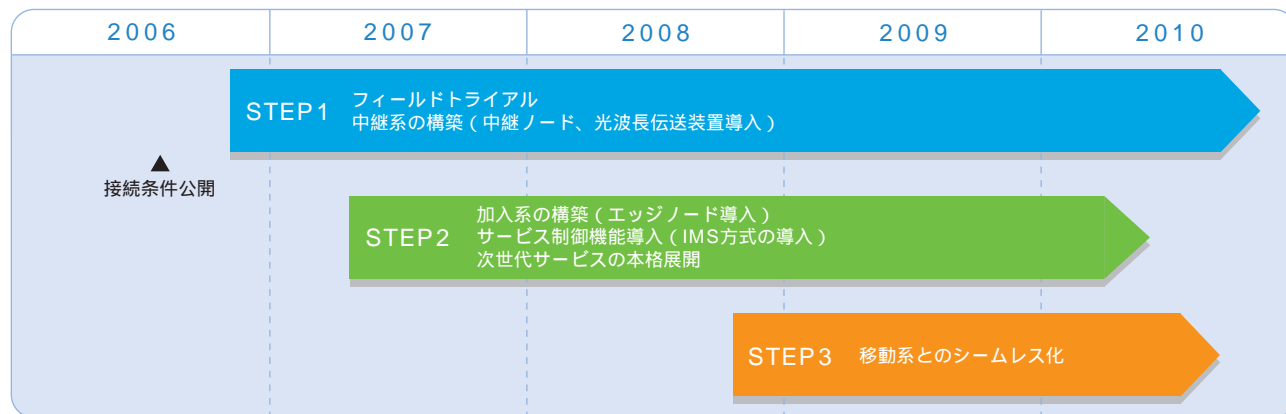
次世代ネットワーク（NGN）構築に巨額の設備投資

いま、我が国ではブロードバンド、光アクセスが普及し、第3世代携帯電話が普及するのに伴い、インターネット上の通信量（IP（= Internet Protocol）トラフィック）が急増しています。また、固定電話網と携帯電話網の一体化、電話・ケーブル放送・データ通信の相互乗り入れ（トリプルプレイ）、通信と放送の連携など、あらゆる情報通信サービスが融合する動きがあり、それを背景に全く新しい生活環境が生まれようとしています。こうした融合の核にはインターネット技術があります。

このような一体化された情報通信サービスを実現するためのネットワークは、大容量のIPトラフィックを処理できなければならないのはもちろんのこと、信頼性・安全性が高いものでなければなりません。先進的なIP技術をベースにこうしたネットワークを実現すること。それこそが次世代ネットワーク（NGN）構築の目標になります。

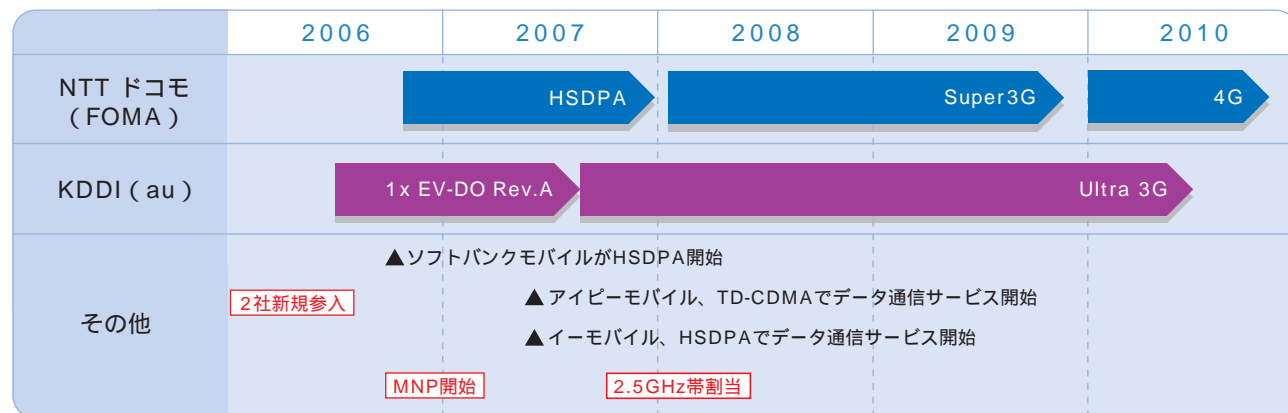
NGN構築のため、通信事業者は巨額の設備投資を計画しています。固定・携帯電話事業の最大手であるNTTグループが発表したNGN構築の「ロードマップ」による

《通信事業者の動向》NTT次世代ネットワーク構築のロードマップ



出典：NTTグループ中期経営戦略の推進について（2005.11.17）

《携帯電話事業者の動向》 携帯電話事業者の戦略と競争政策の進行



と、2005年から2010年までの間に累計5兆円に及ぶ投資を行い、そのうち3兆円がIP化、光化のための投資となっています。その結果、2010年末には3千万人のユーザーに光アクセス・NGNサービスを提供できる見通しです。

携帯電話市場は、2006年10月のMNP（携帯電話番号ポータビリティ制度）実施などで激しくなる競争と、固定網との融合、ワンセグなど放送との連携の促進により設備投資が一層盛んになっています。(株)NTTドコモの2006年度の設備投資額が9,095億円に上るほか、KDDI(株)はEV-DO Rev.A規格にむこう3年間で2,000億円を投資する予定です。ボーダフォンを買収して新規参入したソフトバンク(株)は2006年度末までに3G基地局を4万6,000台に倍増することを明らかにしています。

当社の飛躍に絶好のチャンス

こうした通信事業者の相次ぐ設備投資は、システム構築の膨大な需要を生み出します。それが、当社のビ

ジネスにとって大きな追い風となっています。当社の強みである基幹系通信システムでは、次世代向けノードシステム（光伝送、高性能ルーターなど）の開発、ネットワークのIP化、光化の進展に伴う通信サービスの追加に対応したシステム開発、新サービスのための管理システムや、移動通信網の無線基地局や携帯端末に搭載されるソフトウェアの組み込み開発などが当社に対する主要な開発需要となっています。これらの需要に応え、NGN構築実現のキー・プレイヤーとなることで、日本経済全体の中での当社の存在感・企業価値を高めていくことを基本的な戦略としています。それにより、さらに高い収益を目指すブランド企業への脱皮を図ってまいります。

数十年に一度の革命期を迎えた通信市場。それは、アルファシステムズにとって大きな飛躍のための舞台なのです。

研究開発の体制と枠組み

「アルファブランド」確立を目指す

当社は通信事業者などからの受託開発を事業の中心としていますが、近年、技術力のアピール、コア・コンピタンスのさらなる強化と「アルファブランド」の確立を目標に、製品の自主開発に力を入れています。これらの研究開発についてご紹介いたします。

約90人が研究開発に専従

当社の研究開発は技術推進部が担当しています。スタッフ数はここ数年、若手を中心に増やしており、現在では約90人が所属しています。スタッフは、新しいシーズ(種子)の発掘を目的とする基礎研究から個別課題への取り組み、製品化・販路開拓にいたるまで、アルファブランドの自社開発製品に関わるあらゆる仕事を手がけています。

現在の基礎研究のテーマは、Web2.0基盤技術の開発で、インターネット・イントラネットの使用状況から、求められている有用な情報の種類を特定し、自動的にインターネット上を探索、掘り起こした情報をレコメンデーション(推薦)するような一連の仕組みを外部機関と共同で研究しています。

すでに具体的な製品開発まで発展した研究分野は、IPコミュニケーションシステム、DLNA / UPnPとセンサーネットワークを接続する技術、オープンソース応用システムの3つに分かれます。

IPコミュニケーションシステムの研究開発は、IPネットワーク上で音声や画像をやりとりする際の規約であるSIP(Session Initiation Protocol)を利用した企業向けメッセージシステムと、インターネット回線

を利用した高品質・高信頼の企業内ネットワークの構築を手がけています。企業内ネットワークに関しては2006年8月に「alpha W-VPN 1000」を発売しました。(P6参照)

UPnP(Universal Plug and Play)は、家庭内のパソコンや周辺機器、AV機器などをネットワークを通じて接続し、機能を提供しあうための技術仕様のこと。DLNAは相互接続の技術上の約束事を取り決めている団体で、当社も参加し、相互接続に関する研究を進めており、自社製品「alpha Media Link SDK」を開発しています。(P7参照)



技術推進部では約90人の優秀なスタッフが研究に携わっています。

《技術推進部の研究テーマ》

■ 応用研究（商品化）

- 1 IPコミュニケーションシステムの研究開発
- 2 DLNA/UPnPとセンサーネットワークを接続する技術の研究開発
- 3 オープンソース応用システムの研究開発

■ 基礎研究

Web2.0基盤技術（企業内におけるナレッジマネジメント）

オープンソース応用システムの研究開発では、2002年より産業技術総合研究所との共同研究で、CD-ROMから起動するLinux「KNOPPIX」の開発に取り組み、教育現場、自治体、一般企業で採用実績を積んできました。それに加え当社ではKNOPPIXにお客さまが希望するアプリケーションや機能などを付加するカスタマイズサービスを提供しています。KNOPPIXは、技術に関心の深い大学教授などに広く当社の実力をアピールしており、KNOPPIXに接した学生が当社に就職した例も出てきています。一般雑誌に当社の記事が出るなど、技術にこだわる企業としてのアルファシステムズのイメージを広げ、社員の士気向上にも大いに役立っています。KNOPPIX以外ではネットワークでつながっているPC画面を遠隔操作できる「MultiVNC」

も世界中で利用されており、各地の技術者の協力により、英語、中国語、ベトナム語、ルーマニア語に対応できるようになりました。

2～3年後には大きな成果を

これら自社開発製品の売上に占める割合は、まだ小さなものですが、将来的には当社のブランドを打ち立て、成長の原動力となることを目指しています。現在はビジネスモデルを作っている段階ですが、2～3年後には大きな成果をお見せできることでしょう。

自社製品開発の取り組み

社内ネットワーク構築を支援するVPNサーバ

インターネット利用で安価に

当社では、将来的な事業の柱として、自社ブランド製品の開発と販売に力を入れています。2006年8月に発売した「alpha W-VPN 1000」はインターネットを使って高品質の通信ネットワークを安価に構築することを可能にするサーバです。

インターネット回線は品質保証のないサービスで、これまで企業の社内通信ネットワークなどには向かないと考えられてきました。しかし最近では品質の向上が著しく、パケット欠損率(情報が失われる程度)の低さや回線速度で、商用回線を上回っていることも少なくありません。

「alpha W-VPN 1000」は2社のプロバイダ(インターネット接続事業者)の網を同時に利用することで、パケット損失や遅延の発生を減らし、安価なインターネットを利用しながら信頼性の高い通信ネットワークを構築することを可能にします。



alpha W-VPN 1000

2つのプロバイダ網で速く、確実に

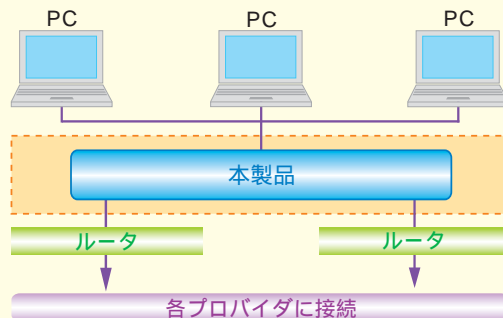
情報が送受信される仕組みは、まず、情報を発信する側のVPN装置がデータの packets を複製し、2つのプ

ロバイダ網に同時に送り出します。受け手側のVPN装置には、同じ内容の packets が2つ届くこととなりますが、先に届いたものを採用し、後に届いたものは破棄するようになっています。この仕組みにより平均遅延時間を低いレベルに抑えることが可能になり、通信事業者が提供するIP-VPNサービスが一般的に保証するレベルを大きく下回る遅延時間を実現します。

一方のプロバイダ網の通信が大幅に遅れたり、パケット損失が発生した場合にも、もう一方のプロバイダ網で情報を正しく届けることができます。2つのプロバイダ網が同時にダウンする確率は極めて低いと言えます。そのため、IP電話をはじめとする通信の品質を大きく向上させることができます。

6拠点のネットワークを導入した当社の実測値によれば、「alpha W-VPN 1000」の導入により、IP-VPNや広域イーサネットと比べ、回線使用料を約7分の1に下げる一方、回線速度は約7倍という高いパフォーマンスを実現します。そのため、複数拠点を持つ企業を中心に販売活動を進めています。

《ネットワーク構成図》



CEATEC JAPANに出展

当社は、2006年10月3～7日に千葉県の幕張メッセで開かれたCEATEC JAPAN 2006(シーテック・ジャパン2006)に出展しました。この催しは、情報通信ネットワーク産業協会など3つの関連業界団体が主催して毎年開かれる、最先端情報通信技術・エレクトロニクス産業の総合展示会で、一日あたり数万人が来場します。

当社のブースでは、自社ブランド製品である「alpha W-VPN 1000」や現在開発を進めている「alpha Media Link SDK」を展示し、実機によるデモンストレーションを行うとともに、当社の技術スタッフが、訪れた方々のご質問・お問い合わせにお答えしました。

「alpha Media Link SDK」は情報家電の相互接続に向けた情報家電メーカーの開発工数の削減を支援する開発キットです。最近のDLNA規格に基づいています。DLNA(Digital Living Network

Alliance)はパソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事を取り決めている団体で、当社も参加しています。今回のCEATEC JAPANでもDLNAのパビリオンが設けられ、情報家電の相互接続が実現する新しい生活のイメージを来場者にアピールしました。

また、会場内で開かれた「出展者セミナー」では、当社の技術スタッフが「DLNAで加速する！ 情報家電ネットワークの未来!!」と題したプレゼンテーションを行いました。情報家電ネットワーク発達のこれまでの流れやDLNAの現状と今後の展開、実装例などをわかりやすく解説し、約100人の参加者はメモを取るなどして熱心に聞き入っていました。発表後には活発に質問が飛び交い、参加者の情報家電ネットワークへの高い関心をうかがわせていました。



当社のブース



出展者セミナーでプレゼンテーションをする当社スタッフ

品目別状況

ノードシステム

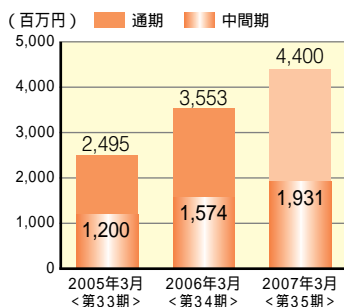
当中間期の状況

次世代ネットワークの構築に向けた次期ノードシステム開発の受注が拡大いたしました。この結果、売上高は1,931百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

下半期の業務状況と通期の売上高見通し

ノードシステムは、当社の主力業務でありました既存網における交換、伝送システムの開発に代わり、ユビキタス社会実現に向けた次世代ネットワークの構築に関するシステム開発の受注が増加してきております。

当事業年度を通しても、引き続き、次期ノードシステム関連の受注が拡大すると予測されることから、売上高4,400百万円(前期比23.8%増)を見込んでおります。



モバイルネットワークシステム

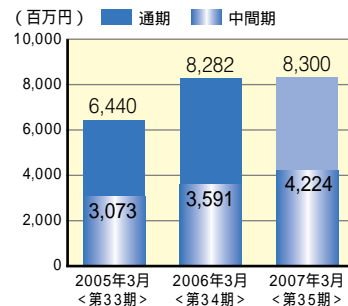
当中間期の状況

無線基地局関連につきましては、モバイルネットワークのIP化に向けた開発の受注は減少したものの、携帯端末関連におきましては、携帯電話事業各社が揃って製品を拡充したことにより、受注が増加いたしました。この結果、売上高は4,224百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

下半期の業務状況と通期の売上高見通し

モバイルネットワークの進展に伴い、無線基地局関連業務及び、携帯電話関連業務を中心に、売上高が拡大しております。

当事業年度を通しましては、モバイルネットワークのIP化に向けた無線基地局関連は終息傾向にあるものの、携帯電話事業者の差別化戦略における携帯端末関連の受注は堅調に推移すると予測されることから、売上高8,300百万円(前期比0.2%増)を見込んでおります。



ネットワークマネジメントシステム

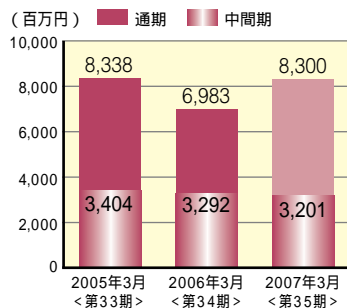
当中間期の状況

情報通信ネットワークの進展に伴い、既存システムの更改に関連する開発及び次世代ネットワークの構築に向けたネットワーク管理システム開発が開始されるなど、受注は順調に推移いたしました。この結果、売上高は3,201百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

下半期の業務状況と通期の売上高見通し

ネットワークマネジメントシステムは、ネットワークを構成する各機器、ネットワーク構成、ネットワークサービス等、通信全般の技術が必要であり、当社として最も力が発揮できる分野です。

当事業年度を通しましては、情報通信ネットワークが進展することに伴い、既存システムの更改に関する開発及び、次世代ネットワークの構築に向けたネットワーク管理システムの受注の増加が予測されることから、売上高は8,300百万円(前期比18.9%増)を見込んでおります。



オープンシステム

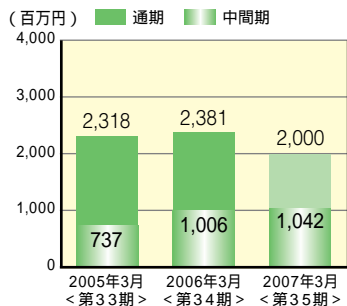
当中間期の状況

オープンシステムにつきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことに伴い、企業向けシステム開発の受注が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は1,042百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

下半期の業務状況と通期の売上高見通し

オープンシステムは、主に企業向けのインターネットビジネス関連、社内システムなど、マルチプラットフォームシステムの開発を行っております。

当事業年度を通しましては、企業向けシステム開発の継続的な受注は見込まれますが、主力の基幹系通信シス



テム開発に注力することから、売上高は2,000百万円(前期比16.0%減)を見込んでおります。

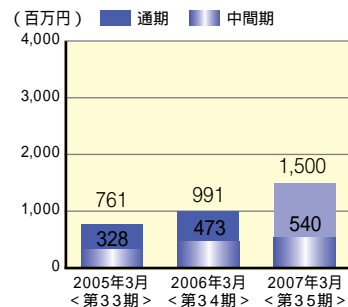
その他

当中間期の状況

その他につきましては、ネットワーク製品・ソリューション等の製品販売が拡大したことに加え、システム開発の要員派遣が増加いたしました。この結果、売上高は540百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

下半期の業務状況と通期の売上高見通し

その他には、システムインテグレーション、開発要員派遣、製品販売等が



財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2006年9月30日現在)	前中間期 (2005年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	16,598	15,731
現金及び預金	10,024	9,098
売掛金	4,636	4,452
たな卸資産	1,091	1,517
その他	866	685
貸倒引当金	20	22
固定資産	14,488	13,766
有形固定資産	10,003	9,883
建物	4,477	4,716
器具備品	224	286
土地	4,780	4,780
その他	520	100
無形固定資産	81	91
投資その他の資産	4,404	3,791
投資有価証券	2,265	2,273
その他	2,139	1,518
資産合計	31,086	29,497
負債の部		
流動負債	4,864	4,121
買掛金	428	603
短期借入金	600	746
未払法人税等	695	427
賞与引当金	1,259	875
役員賞与引当金	29	-
その他	1,852	1,468
固定負債	1,808	2,143
長期借入金	-	100
長期未払金	614	614
退職給付引当金	1,123	1,358
その他	70	70
負債合計	6,673	6,265
資本の部		
資本金	-	8,500
資本剰余金	-	8,647
利益剰余金	-	6,079
その他有価証券評価差額金	-	15
自己株式	-	10
資本合計	-	23,232
負債及び資本合計	-	29,497
純資産の部		
株主資本	24,391	-
資本金	8,500	-
資本剰余金	8,647	-
利益剰余金	7,256	-
自己株式	12	-
評価・換算差額等	22	-
その他有価証券評価差額金	22	-
純資産合計	24,413	-
負債及び純資産合計	31,086	-

POINT 1

1億19百万円増加

建物、器具備品などの減価償却は順調に進みましたが、横須賀市YRPの開発センター建設に着手し、建設仮勘定に4億20百万円を計上した結果、微増となりました。

POINT 2

6億12百万円増加

資金をより効率的かつ安全に運用するため、一部を長期性定期預金にしました。

POINT 3

2億46百万円減少

営業活動の結果得られた資金の一部を運転資金及び設備投資資金に充当し、余裕資金で借入金の圧縮を進めました。

中間株主資本等変動計算書

(自2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	資本金
2006年3月31日残高	8,500
中間会計期間中の変動額	
特別償却準備金の取崩	
別途積立金の積立	
剰余金の配当	
利益処分による役員賞与	
中間純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	
中間会計期間中の変動額合計	-
2006年9月30日残高	8,500

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	(自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)
売上高	10,941	9,937
売上原価	8,155	7,533
売上総利益	2,785	2,404
販売費及び一般管理費	1,764	1,585
営業利益	1,021	818
営業外収益	85	84
営業外費用	11	12
経常利益	1,095	890
特別利益	108	5
特別損失	8	198
税引前中間純利益	1,195	698
法人税、住民税及び事業税	629	368
法人税等調整額	130	88
中間純利益	697	419

POINT 4

1億79百万円増加

新入社員の研修を充実し配属時期を遅らせたため、研修費用が増加しました。また、研究開発部門の人員を増やしたため人件費が増加しています。その他の経費については削減に努め、売上高販管費比率は前年同期と同水準の16.2%となりました。

POINT 5

1億8百万円計上

投資有価証券の売却益を99百万円計上しています。

(単位：百万円)

株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
8,647	8,647	179	139	3,325	3,217	6,861	11	23,997	23	23	24,020
			81		81						
				200	200						
					247	247		247			247
					55	55		55			55
					697	697		697			697
							1	1			1
									1	1	1
-	-	-	81	200	276	395	1	394	1	1	393
8,647	8,647	179	58	3,525	3,494	7,256	12	24,391	22	22	24,413

会社概要

(2006年9月末現在)

商号	株式会社アルファシステムズ	役員			
設立年月日	1972年10月11日	代表取締役会長	石川義昭	代表取締役社長	矢島日佐志
資本金	85億55万円	代表取締役副社長	石川有子	専務取締役	栗原定見
従業員数	2,421名	常務取締役	高田諭志	常務取締役	亀村 明
		常務取締役	小澤純理	常務取締役	土倉勝美
		取締役	石川英智	取締役	高田俊文
		取締役	浅岡 栄	取締役	木下研作
		取締役	橋本修一	取締役	兵頭 涉
		常勤監査役	古賀一範	常勤監査役	霜田淳一
		監査役	土屋俊康	監査役	藤松俊彦
		執行役員	中島正行	執行役員	西村誠一郎

事業所

本社

〒150-0002
東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル12階
TEL 03-3486-5111

中原テクノセンター1号館
〒211-0053
川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
TEL 044-733-4111

中原テクノセンター2号館
〒211-0053
川崎市中原区上小田中6丁目8番15号
TEL 044-733-4111

アルファテクノセンター
〒211-0053
川崎市中原区上小田中6丁目10番21号
TEL 044-733-4111

第2アルファテクノセンター
〒211-0067
川崎市中原区今井上町46番地4
TEL 044-733-4111

第3アルファテクノセンター
〒211-0068
川崎市中原区小杉御殿町2丁目29番2号
TEL 044-733-4111

横浜ウイング
〒221-0835
横浜市神奈川区鶴屋町3丁目32番地13
第2安田ビル 3階、7階
TEL 045-320-1766

YRPウイング
〒239-0847
横須賀市光の丘8番3号
YRPベンチャー棟 1階、4階
TEL 046-839-5111

北海道支社
〒060-0001
札幌市中央区北1条西2丁目1番地
札幌時計台ビル 8階
TEL 011-210-1111

東北支社
〒980-0811
仙台市青葉区一番町3丁目1番26号
日土地仙台ビル7階
TEL 022-213-2111

北陸支社
〒920-0961
金沢市香林坊2丁目5番1号
北國新聞会館 17階
TEL 076-264-3111

関西支社
〒540-6127
大阪市中央区城見2丁目1番61号
ツイン21 MIDタワー 27階
TEL 06-6943-9111

九州支社
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号
日本生命博多駅前ビル 6階、7階
TEL 092-412-9111

株式の状況

(2006年9月末現在)

発行可能株式総数 30,000,000株

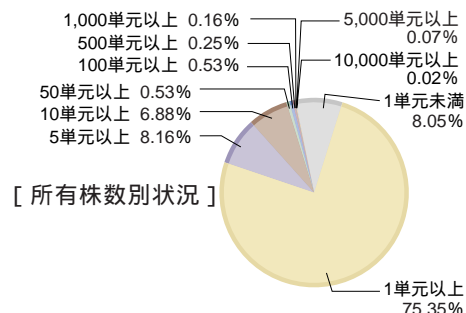
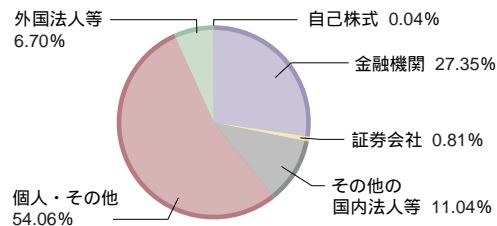
発行済株式総数 12,373,500株

株主数 5,493名

大株主

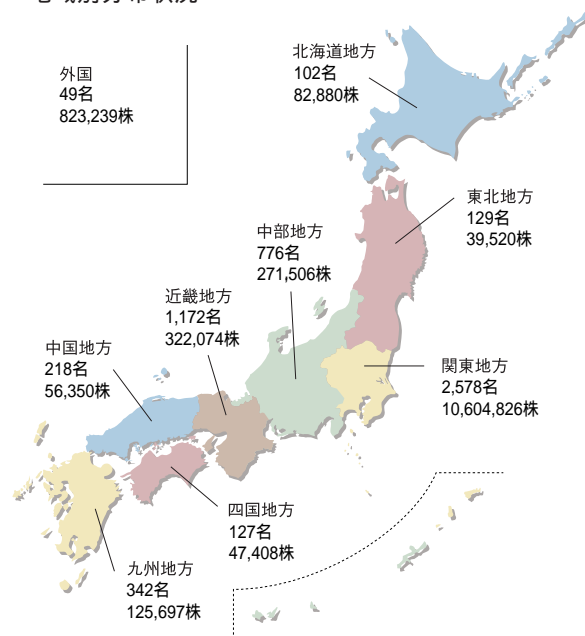
株主名	持株数	出資比率
石川義昭	4,002,150株	32.34%
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	809,900	6.54
株式会社オルピック	746,524	6.03
みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者資産管理サービス信託	663,240	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	605,600	4.89
株式会社シー・オール・シー	436,250	3.52
アルファシステムズ従業員持株会	382,988	3.09
石川有子	330,000	2.66
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505041	314,500	2.54
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	156,655	1.26

株式分布状況 [所有者別状況]



[所有株数別状況]

地域別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137 - 8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120 - 232 - 711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
1単元の株式数	100株
公告方法	公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

電話(通話料無料) 0120 - 244 - 479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)
0120 - 684 - 479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)

ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



株式会社アルファシステムズ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号

電話 03-3486-5111(代表) FAX 03-5466-7755

<http://www.alpha.co.jp/>